

# にかほ 議会だより

8.15 2024  
vol.80

発行責任者  
にかほ市議会  
広報広聴委員長



郵便番号 〇一八〇一九二  
秋田県にかほ市象潟町字浜ノ田一

TEL 〇一八四四三二七五二一  
FAX 〇一八四四三二七五二一

発行部数 九七〇〇部

## 5月臨時会・6月定例会・7月臨時会

### 臨時会・定例会概要

審議概要	要	2～6
議案・賛否	一覽	7
一般質問		8～10
委員会構成		11
編集後記ほか		12

姉妹都市アメリカ・オクラホマ州ショウニー市から、5年ぶりに訪問団18人が来日しました。市内の家庭にホームステイし、仁賀保中学校の生徒や市民との交流を深めました。今年10月に、中学2年生を対象とするにかほ市代表団がショウニー市を訪問する予定です。

### 議会活動報告

5/7	地域高規格道路本荘大曲道路整備促進期成同盟会総会
5/9	会派代表者会議
5/21	議会運営委員会
5/22	全国市議会議長会第100回定期総会
5/28	<b>第3回臨時会</b> 議会全員協議会
6/4	議会運営委員会
6/11～21	<b>第4回定例会</b> 議会運営委員会 議会全員協議会 正副議長・正副委員長会議 広報広聴委員会
6/13	議員互助会・林活議員連盟 役員会
6/14	広報広聴委員会
6/21	議員互助会・林活議員連盟 総会
6/24	日本海沿岸東北自動車道山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会総会
7/2	各期成同盟会等合同整備促進大会
7/4～5	東北日本海沿岸市町村議会協議会総会
7/11	第36回日本海沿岸東北自動車道新潟・山形県境地区建設促進大会
7/17	議会運営委員会
7/22	秋田県市議会議長会第1回定例会
7/24	<b>第5回臨時会</b> 議会運営委員会 広報広聴委員会
7/25	秋田県市議会議長会実行運動（中央要望）
8/1～2	東北日本海沿岸市町村議会協議会要望活動
8/8	秋田県後期高齢者医療広域連合議会8月臨時会

掲載した他にも、市内外の行事等へ出席しています。

### 9月定例会の予定

9/3(火)	本会議（市政報告、議案説明ほか）
9/5(木)～6(金)	本会議（一般質問）
9/10(火)	本会議（議案質疑、議案付託ほか）
9/10(火)～19(木)	常任委員会（予算決算特別小委） 審査
9/20(金)	本会議 （委員長報告、討論、採決ほか）

※日程の変更は、議会HPにてお知らせします。

議会事務局 TEL 43-7511

### 意見交換会

#### 「議員と語ろう！」申込受付中！

身近なテーマで、議員と意見交換しませんか。いろいろなお話しをお聞かせください！

**対象** 5人以上のにかほ市内の団体やグループ

**時間・場所** ご相談の上決定します。  
1回の開催時間は1時間から2時間程度。

**テーマ** 市議会・市政に関することなど。申込時にお知らせください。

**申込先** にかほ市議会事務局

**電話** 43-7511

**FAX** 43-7513

**E-mail** gikai@city.nikaho.lg.jp



議員の任期も折り返しとなり、残り2年を切りました。去る5月28日の臨時会では、各委員会の構成替えが行われ、広報広聴委員会も新しいメンバーになりました。「議会だより」の編集に際しましては、より読み易く、より分かり易いもの、市民の皆様にとって一層身近なものとなる様、努めて参りたいと思っております。

また、「広聴活動」としましては、令和4年度より実施しております意見交換会「議員と語ろう！」のほか、各常任委員会の自発的な広聴活動や意見交換、他の自治体の先進事例を参考にしたスキルアップなど、より充実した活動ができる様、取り組んで参りたいと思っております。

皆様には、一層のご指導ご協力を賜ります様、よろしくお願い申し上げます。

広報広聴委員会  
委員長 佐藤直哉

編集後記



# 若者支援住宅の敷地造成工事発注へ 総額1億9976万円

**5月臨時会  
(令和6年第3回)**

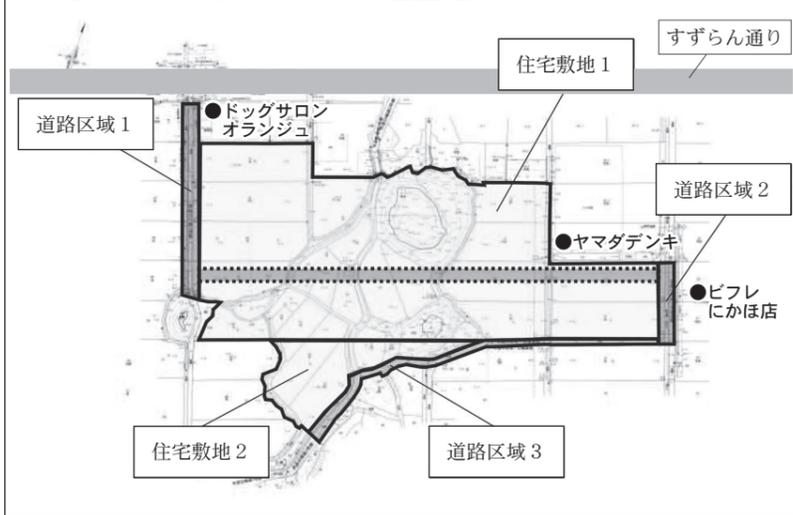
5月28日に第3回臨時会（会期1日間）が招集されました。報告3件、専決7件、補正予算1件を含む議案9件が上程され、全て承認・可決されました。任期満了に伴う常任委員会などの構成替えを行い、新たな委員長、副委員長を選出しました。（詳細は11ページに掲載）

## ◎若者支援住宅の敷地造成

1億9976万円

**概要** 若者支援住宅の敷地整備（造成工事・道路整備）を行う契約を締結するため、規定により議会の議決を求めるもの。

白幡森事業用地内の区域の位置と形状



**Q** にかほ市若者支援住宅敷地造成事業建設工事共同企業体の構成は。

**A** 代表企業の川越工業株式会社（建設業務）と株式会社復建技術コンサルト秋田支店（設計業務）で構成している。

**Q** 入札予定価格2億8712万円の価格設定の根拠は。

**A** 設計業務と造成工事の建設業務を一括して発注する方式のため、事前に設計を積算した予定価格を設定していない。同規模程度の類似事業を参考に、アドバイザリー事業者が設定した額を、債務負担額の範囲内で予定価格として設定した。

**Q** 造成事業完了までに、契約金額に上乘せとなる事項の想定はないか。

**A** 入札説明書の中で天候やいろいろな事情のリスクを提示しており、該当すれば変更の対象となるが、現時点では上乘せはないものと考えている。

## 令和6年度一般会計補正予算

●住民税非課税世帯支援給付金（1世帯10万円） 3040万円

●住民税均等割のみ課税世帯支援給付金（1世帯10万円） 2520万円

●低所得者子育て世帯加算給付金（18歳以下の児童一人5万円） 253万円

●定額減税調整給付金 1億3704万円

**概要** 物価高騰の影響を受ける低所得世帯や子育て世帯、定額減税の満額を受けることができず、納税者へ給付金を支給し、経済的負担の軽減を図るもの。給付金の支給は、令和6年7月下旬開始を予定している。

## 6月定例会 (令和6年第4回)

6月11日から21日まで第4回定例会（会期11日間）が招集されました。報告2件、補正予算3件、条例改正2件を含む議案6件、陳情1件、議提1件が上程されました。

継続審査としていた陳情1件を審査未了としたほか、全て承認・可決・採択されました。

**5月臨時会  
(令和6年第3回)**

5月28日に第3回臨時会（会期1日間）が招集されました。報告3件、専決7件、補正予算1件を含む議案9件が上程され、全て承認・可決されました。任期満了に伴う常任委員会などの構成替えを行い、新たな委員長、副委員長を選出しました。（詳細は11ページに掲載）

## ◎防災無線システム整備工事

2億2660万円

**概要** 今年は象潟地区の屋外放送設備・戸別受信機を更新する。指名競争入札の結果、株式会社千秋テクノエンジニアリングと

**◎災害時の特殊勤務手当を新設**  
**概要** 市区域外の地震や水害が発生した被災地へ派遣した職員へ支給する、災害応急対策等派遣手当を新設する条例改正。令和6年1月1日施行。

**Q** 金額を日額350円、840円とした根拠は。

**A** 条例・規則の規定内容や金額は、県に準じた。日額は勤務の特殊性に応じて支給され、類似性のある他の手当を参考に決定した。

**Q** 能登半島地震の本市派遣の職員にも遡及適応するのか。その支給金額の判断は。

**A** 現在までに4人を派遣した。被災家屋の調査や避難所設営の応援業務に従事しており、日額350円を支給する。

## ◎空家等の適正管理に関する条例を一部改正

**概要** 条例改正に伴い、放置すると「特定空家等」になる恐れのある「管理不全空家等」を新たに設けた。行政の指導・勧告などの対象とすることで、行政が早期に介入し、改善を図ることを目的とする。

の契約を締結するため、規定により議会の議決を求めるもの。

**Q** 6月中旬に発生した象潟地区の防災無線の不具合は、今回の工事対象となるのか。

**A** 防災あんしんメールなどで周知している地域は、今年度更新予定となる。

## スマホで防災情報の取得を

「LINE」を利用する場合

「@Info Canal」を利用する場合

Android iOS

## 条例・補正予算の審議・審査

条例・補正予算の審議・審査

令和6年度一般会計補正予算

注目事業の審議・審査

コミュニティバス(小砂川線)の増便バス路線代替運行委託事業 500万円

概要 6月末にAIオンデマンド交通実証運行を終了し、7月からコミュニティバスを増便するための委託料。

Q 今後、オンデマンド交通の検討はしないのか。

A 実証運行によりAI活用の有意性・有効性を確認した。しかし、費用面でシステム併用が難しいため、オンデマンド交通は一旦終了する。今後はライドシェアやスクールバス混乗なども含め、検討する。

地域プロジェクトマネージャー配置 358万円

概要 地域課題を認識・共有し、解決方法を検討する場を設け、事業の持続性を担保できる地域の運営体制を構築することを目的に、ファシリテーターの役割を担う人材を配置するための人件費など。



Q 公募とあるが、採用の要件はあるのか。

A 首都圏在住者、地域おこし協力隊などの経験があることなどを要件としている。

Q プロジェクトマネージャーは、既存の組織と、新たに立ち上げる組織との調整役も担うのか。

A 会計年度任用職員として任用する。若者100人会議での事業の実施や、仁賀保高校存続魅力化プロジェクトに委員として参画した。たく予定。

※ファシリテーター：共通の目的を理解し、目的達成のための計画立案を支援する人

金浦B&G海洋センター(艇庫) 建替事業 2800万円

概要 施設老朽化に伴い、シャワーやトイレ、更衣室、多目的スペースなどを備えた多機能施設へ建て替えるための測量・地質調査、実施設計に係る委託料や解体工事費など。

Q 鉄骨の建造物は60年程度もつと思われるが、劣化が早いのではないのか。

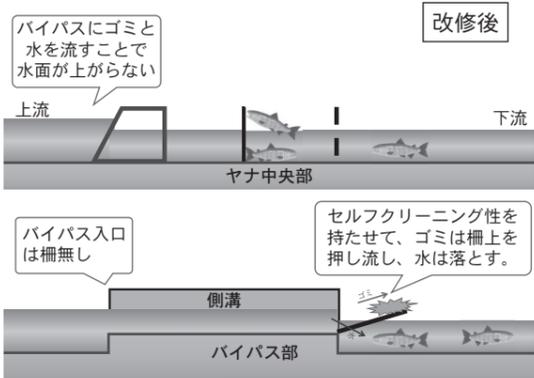
A 塩害による施設全体の老朽化の進行が、通常より早いことが要因。塩害対策を考慮した設計を検討する。



解体される艇庫(竹嶋潟)

サケ増殖施設整備を支援 41万円

概要 川袋鮭漁業組合が川袋川増水時の対策として行う、余水吐水路設置改修工事の補助金。効率的な採卵・ふ化により、放流事業の推進を図る。総事業費の3分の1を支援する。



ソバの実加工場整備を支援 未来へつなぐ元気な農山村創造事業補助金 82万円

概要 横岡地区「麓のカラコ協議会」が、地元で収穫される「ソバの実」などの加工場を整備する事業に補助するもの。

仮想サーバー保守委託料 63万円

概要 金浦庁舎にあるLGWAN※サーバー、内部向けや外部向けサーバーの保守委託料。

Q 仮想サーバーの詳細は。

A 通常はシステムごとにサーバーが必要だが、仮想サーバーは1台で複数のシステムを安価で稼働させることができる。LGWANや内部基幹系システムのハードウェアやソフトウェアで使用している。

Q 当初予算に計上しなかった理由は。

A 当初予算作成時にはメーカー保守が可能か不明で、金額も確定しておらず、補正対応となった。

※LGWAN：地方公共団体を相互に接続するネットワーク

新型コロナウイルスワクチン定期接種事業 5680万円

概要 今年度実施する新型コロナウイルスワクチン定期接種の接種費用は、一人1万5300円が見込



まれる。自己負担5000円程度を除く1万3000円を接種委託料として接種医療機関へ支払うもの。生活保護対象者の自己負担はない。

Q 定期接種の助成対象者は。

A ①65歳以上の方、②60〜64歳で慢性かつ高度の心臓・呼吸器の機能不全を有する方を対象としている。

定住奨励金 340万円

概要 県外からにかほ市に転入し、住民登録から3年以内に住宅を取得した4世帯分に対する奨励金。

Q 対象者は県外転入者のみか。以前、県内転入者も対象としていたのでは。

A 昨年度に制度改正し、県外に3年以上住んでいた方のみを対象とした。県内転入者、市内転居の場合は、対象外となる。

象潟給食センターに炊飯設備を導入 2800万円

概要 象潟給食センターに、炊飯設備を導入するための工事費用。開設当初より炊飯業務を外部へ委託していたが、今年度中に工事を完了し、令和7年4月から使用開始を目指す。



改修予定の象潟給食センター

定額減税調整給付金 5616万円

概要 定額減税の恩恵を十分に受けることのできない納税者に、控除不足額を1万円単位で算定した額を給付するもの。

対象者を4000人を見込んでいたが、住宅ローン控除などにより、新たに400人が対象と判明したことによるもの。

議提第6号 探択 地方財政の充実・強化を求める意見書

審査概要 地方公共団体には、少子高齢化による社会保障、子育て施策、デジタル化や脱炭素化など多岐にわたる役割が求められている。地方公共団体の行政、財政需要の把握と人材確保に向けた取り組みを支え得る一般財政の確保を図る必要があることから、採択と決した。

陳情第2号 審査未了 年金制度における外国人への脱税一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

条例・補正予算の審議・審査

議案・賛否一覧

総務…総務常任委員会、教民…教育民生常任委員会、産建…産業建設常任委員会  
 予算特別…一般会計予算特別委員会  
 ○は賛成 ●は反対(※1 議長は表決しない)  
 簡易表決とは、可決に「異議がない」ことを会議に諮る簡易な方法のこと。

番号	件名	結果	議席番号																託会 付委員
			1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	16		
<b>5月臨時会（5月28日）</b>																			
<b>報告</b>																			
5	専決処分報告（専決第3号）	-																	
6	専決処分報告（専決第11号）	-																	
7	専決処分報告（専決第12号）	-																	
<b>議案</b>																			
28	にかほ市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定についての専決処分報告及びその承認（専決第4号）	承認	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29	にかほ市漁港管理条例及びにかほ市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例制定についての専決処分報告及びその承認（専決第5号）	承認	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30	にかほ市税条例の一部を改正する条例制定についての専決処分報告及びその承認（専決第9号）	承認	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31	にかほ市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定についての専決処分報告及びその承認（専決第10号）	承認	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32	令和5年度にかほ市一般会計補正予算（第13号）の専決処分報告及びその承認（専決第6号）	承認	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
33	令和5年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算（第4号）の専決処分報告及びその承認（専決第7号）	承認	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34	令和5年度にかほ市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の専決処分報告及びその承認（専決第8号）	承認	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
35	にかほ市若者支援住宅敷地造成事業契約の締結	可決	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
36	令和6年度にかほ市一般会計補正予算（第1号）	可決	○	欠	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<b>6月定例会（6月11日～6月21日）</b>																			
<b>報告</b>																			
8	繰越明許費の報告	-																	
9	事故繰越しの報告	-																	
<b>議案</b>																			
37	にかほ市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																総務	
38	にかほ市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																教民	
39	防災行政情報伝達システム整備工事（第2期）請負契約の締結	可決																総務	
40	令和6年度にかほ市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	
41	令和6年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算（第1号）	可決																教民	
42	令和6年度にかほ市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	
<b>請願・陳情</b>																			
陳2	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情（継続審査）	審査未了																教民	
陳8	地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情	採択	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	
<b>議提など</b>																			
6	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
<b>7月臨時会（7月24日）</b>																			
<b>議案</b>																			
43	物品の取得	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
44	令和6年度にかほ市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
45	令和6年度にかほ市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	

条例・補正予算の審議・審査

7月臨時会  
（令和6年第5回）

7月24日に第5回臨時会（会期1日間）が招集されました。補正予算2件を含む議案3件が上程され、全て可決されました。

◎災害対応特殊水槽付消防ポンプ車を更新

6157万円

概要 現在使用している水槽付消防ポンプ車の老朽化により、車両を更新する契約を締結するため、規定により議会の議決を求めるもの。

現行車両より小型化し、これまで通行できなかった踏切や狭い道路への進入が可能となる。緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用する。補助金額は、基準額の2分の1で、1640万円の見込み。



購入予定の車両（参考）

令和6年度一般会計補正予算

●低所得者子育て世帯加算給付金 175万円

●定額減税調整給付金 227万円

概要 給付金の算定システムを構築し、対象者を抽出したところ、新規対象者と増額対象者が判明したことによる。

●障がい児保育の運営費を助成

142万円

概要 新たに障がい認定を受けた児童2人が在園する対象施設へ、障がい児対応経費を補助するもの。対象児童の学年が異なるため、児童一人に保育士一人を配置する。

議場の様子を  
YouTubeでご覧頂けます



にかほ市議会YouTubeチャンネルはこちら↑

行政視察を受け入れました

6月10日、山形県議会菊池文昭議員の政務調査を受け入れました。令和5年12月から令和6年6月末まで実施した、AIを利用したオンデマンド交通実証事業の状況や地域公共交通の課題などを、担当課職員が説明しました。



全国市議会議長会表彰

長年の市議会議員活動に対し表彰されました

●議員15年以上  
佐々木 春男 議員



町議会在職期間は2分の1で算定

●議員10年以上  
伊藤 竹文 副議長





録画配信

6月定例会では5人が登壇しました。  
※本会議の様子は議会ホームページからオン  
デマンド（録画）でご覧いただけます。

…議員が定例会にて行う行政事務全般についての質問

# 一般質問

さいとう ゆうし 齋藤 雄史 議員	1. 認知症対策の取組の充実を図ることについて 2. キャッシュレス決済のポイント還元事業実施について 3. 空き家対策の方向性と対応について	P. 8
ささ きまさかつ 佐々木正勝 議員	1. 自治体職員の退職者増現状の受け止めと対応 2. 行財政改革の取組み状況	P. 9
さいとう みつはる 齋藤 光春 議員	1. にかほ市発展に向けた施策について	P. 9
たかはし としえ 高橋 利枝 議員	1. 人口減少対策と人口推計に基づいた将来のまちづくり計画について 2. NIKAHO OUTDOOR BASEによる地域経済への波及策をどのように考える	P. 10
ささ きはるお 佐々木春男 議員	1. 訪問介護の現状と基本報酬引き下げの撤回を 2. 農業振興とはならない基本法改定 3. 学校給食の無償化は子供の権利保障を充実させるもの	P. 10

## 自治体職員の早期退職者増加傾向の受け止めと対応策は



録画配信

### 職場風土の醸成とワークライフバランスを推進する

市長  
総務部長



**総務部長** 本市の早期退職者の状況は、令和元年度から令和5年度までの5年間で合計21人おり、年代別では20代が6人、30代が4人、40代が6人、

**市長** 転職に対するハードルが下がってきている昨今の社会情勢や公務員の人気低迷という状況もあり、本市としては大変危機感を抱いている。組織体制と人員配置の最適化や業務の効率化、人材育成などを、なお一層進め、職員がやりがいを持って働けるような職場風土の醸成に取り組む必要がある。またライフステージなど環境の変化にあわせた働き方ができるよう、ワークライフバランスの推進を考えている。



**総務部長** 昨年度、自分の働き方や職場環境を見直し、改善を考えることを目的とした、職員の現状把握のためのアンケート調査を実施した。アンケートでは、職員からの率直な意見もたくさんあり、結果をしっかりと受け止め、今後の組織づくりや人材育成に反映していきたい。

**職員退職者の現状と対応策**  
**問** 総務省集計で明らかになった「自治体職員の退職者増加傾向」を、市はどのように受け止めているか。本市の早期退職者の現状と対応策を伺う。  
**市長** 50代が4人、60代が1人となっている。対応策として、職員研修の実施と市役所の本質的課題や職員の階層別の課題と今後想定される組織のリスクなどを共有し、業務改善や部署間連携の取り組みを進める。

**職員満足度調査の実施状況**  
**問** 職場環境の実態を把握する「職員満足度調査」の実施状況を伺う。  
**総務部長** 「職員満足度調査」の実施状況を把握する。

## にかほ市発展に向けた施策と現状は



録画配信

### 責任ある立場においてやるべきことはやる

市長



**若者の希望職種への取組**  
**問** 若者の希望する職種アンケートの調査はしているか。希望する職種に対する施策への反映、取組を伺う。  
**総合政策課長** 地域優良賃貸住宅制度を活用する交付率は概ね事業費の45%である。

**若者の希望職種の取組**  
**市長** 金利上昇が見込まれたため事業を一旦停止して計画の見直しを行った。計画変更については説明をしたことはない。規模を小さくして事業をスタートして進める。入居希望者の把握はしていない。

**官民連携による財政負担の事業から国の助成による事業に変えたが、助成の制度と市の負担について伺う。**  
**市長** 金利上昇が見込まれたため事業を一旦停止して計画の見直しを行った。計画変更については説明をしたことはない。規模を小さくして事業をスタートして進める。入居希望者の把握はしていない。

**若者支援住宅の整備**  
**問** 再三の計画変更がなされてきたが、整備される戸数とルームのタイプと市内の入居希望者の把握について伺う。  
**市長** 金利上昇が見込まれたため事業を一旦停止して計画の見直しを行った。計画変更については説明をしたことはない。規模を小さくして事業をスタートして進める。入居希望者の把握はしていない。

**アンケート調査はしていない。小中高それぞれに対し、職業理解のための事業を行っている。**  
**起業者や企業に対する支援は**  
**問** 起業者の現状と、経営が厳しい市内の企業への支援策について伺う。  
**市長** 市内で起業した30名が廃業した情報はない。市は、起業時の設備投資や広告費に助成している。企業に対しては、各事業者が自走できるように引き続き商工会と取り組んでいく。

**観光事業等に関する事業**  
**問** 観光客の入れ込み実績、景況と台湾への誘客の成果について伺う。  
**商工観光部長** 観光客の入れ込み状況や「にかほつと」の売上も、コロナ禍前の状況に戻りつつある。台湾観光客の誘致は近隣自治体と連携を図り進める。

**観光客の入れ込み実績、景況と台湾への誘客の成果について伺う。**  
**市長** 市内で起業した30名が廃業した情報はない。市は、起業時の設備投資や広告費に助成している。企業に対しては、各事業者が自走できるように引き続き商工会と取り組んでいく。

**起業者や企業に対する支援は**  
**問** 起業者の現状と、経営が厳しい市内の企業への支援策について伺う。  
**市長** 市内で起業した30名が廃業した情報はない。市は、起業時の設備投資や広告費に助成している。企業に対しては、各事業者が自走できるように引き続き商工会と取り組んでいく。

**アンケート調査はしていない。小中高それぞれに対し、職業理解のための事業を行っている。**  
**起業者や企業に対する支援は**  
**問** 起業者の現状と、経営が厳しい市内の企業への支援策について伺う。  
**市長** 市内で起業した30名が廃業した情報はない。市は、起業時の設備投資や広告費に助成している。企業に対しては、各事業者が自走できるように引き続き商工会と取り組んでいく。

## 市への認知症関連の相談件数は



令和5年度の相談件数は242件であった



録画配信



**認知症対策の取組の充実を図ることについて**  
**問** 認知症の方とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを更に推進するために、認知症施策の指針となる条例制定が必要ではないか。  
**市長** 条例の制定はしていないが、認知症施策を総合的に推進することは市の責務と認識している。令和9年度を期として、認知症基本法で市町村の努力義務とされている認知症施策推進計画の策定に取り組む予定で、その際に関係機関、企業、地域組織などからのご意見を頂きながら、条例制定の必要性を検討していきたい。

**認知症の方が行方不明になった際の早期発見を目的に、衣服に貼ったQRコード付きのシールを読み取ることで家族と連絡が取れる「どこシル伝言板」を実施しているが、現在の登録者数の現状は。**  
**市長** 活用できる交付金が現在のところ見通しがないことを前提に答えるが、キャッシュレスポイント還元事業は、遊佐町と同規模の事業実施を想定した場合、8000万円以上の事業費が見込まれるため、やはり国の交付金の活用が前提になる。

**国の臨時交付金を活用してキャッシュレスポイント還元事業の実施の有無は。**  
**市長** 活用できる交付金が現在のところ見通しがないことを前提に答えるが、キャッシュレスポイント還元事業は、遊佐町と同規模の事業実施を想定した場合、8000万円以上の事業費が見込まれるため、やはり国の交付金の活用が前提になる。

**「どこシル伝言板」に登録している方は3名となる。**  
**市長** アンケート調査はしていない。小中高それぞれに対し、職業理解のための事業を行っている。



衣服や杖などに貼付するQRコード

# 委員会の構成が変わりました

任期 令和6年5月28日から令和8年4月30日まで

産業建設常任委員会			教育民生常任委員会			総務常任委員会		
委員長 齋藤光春	副委員長 齋藤雄史	委員 佐々木平嗣 佐々木春男 伊藤竹文	委員長 齋藤進	副委員長 佐藤直哉	委員 森川正也 小川鉄也	委員長 佐々木孝二	副委員長 佐々木正勝	委員 高橋利枝 齋藤敏春 佐々木春

議会改革推進会議			議会運営委員会			広報広聴委員会		
委員長 伊藤竹文	副委員長 佐々木春	オブザーバー 宮崎信一(議長)	委員長 森鉄也	副委員長 佐々木平嗣	委員 佐々木孝二 齋藤進 齋藤光春	委員長 佐藤直哉	副委員長 高橋利枝	委員 佐々木正勝 齋藤雄史 小川鉄也 森川正也 伊藤竹文
◆にかほ市・遊佐町議会議員協議会 副会長 宮崎信一 幹事 伊藤竹文 佐々木孝二			◆にかほ市民生委員推薦会委員 齋藤進			◆にかほ市都市計画審議会委員 佐々木孝二		
地域活性化部会 副部長 伊藤竹文			委員 齋藤光春			委員 齋藤雄史 齋藤光春 齋藤進 齋藤光春		

## 人口減少対策と人口減少時代における将来のまちづくり計画は



高橋 としえ 議員

**市長** 行政と市民が共に考え進めていきたい

**市長** 大学進学の際の奨学金の償還金を、本市在住など一定の条件を満たした場合、年間6万7000円を上限に最大3年間助成し、若者の本市への定着を図っている。定住奨励金は、3年以上県外に居住した人が転入した際、最大30万円を交付、若者子育て世帯への家賃補助やその他移住支援金などの交付をしている。

これらは、転入初期に係る経費や就職までの生活費に充当されることから、転入の呼び水になっていると捉えている。

企業立地の促進と魅力ある雇用環境の創出に關し、新たな雇用や柔軟な雇用環境の整備が図られているほか、起業、創業に対する支援も、各業種で起業し、現在も経営をされている。コロナ禍を経て、概ね目標どおり進捗している。

**市長** 来年度から次期総合発展計画の策定準備に入る。

まちづくり計画として市民に示すことは重要であると考える。行政と市民はどうあるべきか、共に考え、一緒に進めていきたいと考えている。

**市長** 大学進学の際の奨学金の償還金を、本市在住など一定の条件を満たした場合、年間6万7000円を上限に最大3年間助成し、若者の本市への定着を図っている。定住奨励金は、3年以上県外に居住した人が転入した際、最大30万円を交付、若者子育て世帯への家賃補助やその他移住支援金などの交付をしている。

これらは、転入初期に係る経費や就職までの生活費に充当されることから、転入の呼び水になっていると捉えている。

企業立地の促進と魅力ある雇用環境の創出に關し、新たな雇用や柔軟な雇用環境の整備が図られているほか、起業、創業に対する支援も、各業種で起業し、現在も経営をされている。コロナ禍を経て、概ね目標どおり進捗している。

**市長** 来年度から次期総合発展計画の策定準備に入る。

まちづくり計画として市民に示すことは重要であると考える。行政と市民はどうあるべきか、共に考え、一緒に進めていきたいと考えている。

**市長** 大学進学の際の奨学金の償還金を、本市在住など一定の条件を満たした場合、年間6万7000円を上限に最大3年間助成し、若者の本市への定着を図っている。定住奨励金は、3年以上県外に居住した人が転入した際、最大30万円を交付、若者子育て世帯への家賃補助やその他移住支援金などの交付をしている。

これらは、転入初期に係る経費や就職までの生活費に充当されることから、転入の呼び水になっていると捉えている。

企業立地の促進と魅力ある雇用環境の創出に關し、新たな雇用や柔軟な雇用環境の整備が図られているほか、起業、創業に対する支援も、各業種で起業し、現在も経営をされている。コロナ禍を経て、概ね目標どおり進捗している。

**市長** 来年度から次期総合発展計画の策定準備に入る。

まちづくり計画として市民に示すことは重要であると考える。行政と市民はどうあるべきか、共に考え、一緒に進めていきたいと考えている。

## 訪問介護の基本報酬引き下げの撤回を



ささきはるお 議員

**市長** 市長会での提案を検討する

**市長** 市内の訪問介護所では、収入が減少することで新たな人材確保が困難になり、事業継続が難しくなることも懸念される。事業所からは、介護職員処遇改善加算を設けているが、設定された要件は厳しく、最も要件が緩く、加算率の低いところの算定にしかない。訪問に欠かせないガソリン代が高騰する中で、基本報酬の引き下げは厳しいとの声があった。サービスマン低下の要因となり得る基本報酬の見直しは、市長会などでの提案を検討していく。

**市長** 大規模農家だけでなく地域農業を維持していくことは困難であると認識している。多面的支払交付金事業などを活用し、地域全体が参画し地域農業を支えていくことが必要と考える。

**市長** 今回の基本報酬引き下げで地域を回る訪問介護事業所がなくなれば、低所得の老老世帯や一人暮らしの方々が打ち捨てられる。次期改定の3年後を待たず、引き下げを撤回すべく声を上げるべき。

**市長** 食料・農業・農村基本法改正は、農業・農村の疲弊を食い止めようとの立場に立っていない。これでは持続可能な農業振興にはつながらない。専業・兼業農家が共存できる環境づくりなど国内農業を支える道が求められるのでは。

**市長** 大規模農家だけでなく地域農業を維持していくことは困難であると認識している。多面的支払交付金事業などを活用し、地域全体が参画し地域農業を支えていくことが必要と考える。